

「平成30年度における私立幼稚園・認定こども園の特別支援教育に係る助成のための調査票」作成上の注意

※調査表は、パソコンにダウンロードのうえ、エクセル様式に必要事項をパソコン入力し、プリントアウトしたものを提出願います。

■【様式1-1】『1. 障がい幼児の受け入れ状況』について

(2) 学級数等の現状の内訳 及び 障がい幼児の受け入れに係る加配教職員の配置状況

- ①担任教員の氏名を入力
- ②1クラス2名の教員で保育している場合（2人担任制、主担・副担任制）担当教員氏名を入力。
- ③障がい幼児に対し、教育上特別に配慮するために加配している教員の氏名を入力。
※障がい幼児のみの学級もしくは健常児と障がい幼児の混合学級を担当し、**障がい園児を常時直接指導**している教員。
- ④障がい幼児に対し、教育上特別に配慮するために加配している教員の氏名を入力。
※障がい幼児のみの学級もしくは健常児と障がい幼児の混合学級と、健常児のみの学級をともに指導している教員。
- ⑤障がい幼児の介護等に直接関わっている職員の氏名を入力。
※障がい幼児のみの学級もしくは健常児と障がい幼児の混合学級の指導に当たって、介護等の業務に直接関わっている職員。

■【様式1-2】『3. 障がい幼児の人数及び障がい種別の内訳』について

(1) 学年別の内訳

調査年度の歳児に区分してください。（満3歳児は3歳児の区分に含めてください）

(2) 障がい種別の内訳

- ①調査年度の5月1日現在の在籍児を入力。
- ②複数該当する場合は、主たる種別を入力。
- ③障がいの種別は、「診断書等」に基づき次の中から入力。

【種別】

- A：視覚障がい
- B：聴覚障がい
- C：知的障がい（ダウン症・その他）
- D：肢体不自由（脳性まひ・その他）
- E：病弱虚弱（筋ジストロフィー・先天性心疾患・その他）
- F：言語障がい
- G：情緒障がい（自閉症を含む）

■【様式2】『副申書』について

・本書は、「教育上特別な配慮」について、幼稚園における具体的取組み内容等を確認するための書類です。「②日常、特別に配慮している事項」には、年間を通じた個別の教育支援計画、継続した配慮の内容を具体的に記入してください。

また、継続した配慮の内容として、担当教員、取組内容、取組頻度等をご記入ください。

・保護者に対して、必要事項を記入済の副申書を提示し、当該補助金の趣旨を十分に説明してください。なお、保護者から書類等提出の同意を得た上で、署名（自署）が必要です。

■【様式4】『平成30年度私立幼稚園・認定こども園の特別支援教育費補助金に関する確認書』について

本書は、次の内容を確認することを目的とするものです。

- ・特別支援教育費補助金の補助事業額が府補助金額を上回ること（③ \geq ④の数式が当てはまること）
- ・補助の対象となる経費について、「特別支援教育費補助分」と「私学助成（経常費補助金分）又は施設型給付分」との区別がされていること（① \geq ②+③の数式が当てはまること）

【重要】特別支援教育費経費は、「私学助成（経常費補助金分）」又は「施設型給付」で補助を受けている経費は除いてください。

（対象外経費の例）

- 例) 私学助成を受ける園において、専任教員の給与
- 例) 施設型給付を受ける園において、公定価格上の基本分単価の配置基準にかかる教員の給与

平成30年度における私立幼稚園・認定こども園の特別支援教育に係る助成のための調査票

幼稚園番号	※幼保連携型認定こども園の場合は、従来の幼稚園番号をご記入ください。	
幼稚園・認定こども園名		
記入者【職・氏名】		
電話番号		
		施設体系(幼稚園型認定こども園のみ)

1. 障がい幼児の受け入れ状況

(1) 学級数等の現状

平成30年 5月1日現在

定員	実員	障がい幼児数	3歳児	4歳児	5歳児	学級数	うち特別支援学級数

(2) 学級数等の現状の内訳 及び 障がい幼児の受け入れに係る加配教職員の配置状況

歳児別区分	学級名	園児数	うち障がい幼児数	学級担任氏名		障がい幼児に対し、教育上特別に配慮するために加配している教員・職員の状況		
				①担任	②担任(副担任)	③主に障がい幼児を担当している教員氏名	④障がい幼児を含む学級と、健常児のみの学級ともに担当している教員氏名	⑤障がい幼児の介護等に直接関わる職員氏名
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計								

【※1】5月1日現在幼稚園に設置されている全ての学級を記入して下さい。
 【※2】氏名は再掲可。(教育上特別に配慮するために学級副担任等を配置している場合は、③、④いずれかに記入して下さい。)
 【※3】教職員数の合計欄は、実人数の合計を記載して下さい。延べ人数で記載しないようご注意ください。

4. 障がい幼児の概要

平成30年 5月1日現在の在園児

※幼稚園番号について：
幼保連携型認定こども園の場合は、従来の幼稚園番号をご記入ください。

				幼稚園番号	幼稚園・認定こども園 名			
氏名	生年月日 (西暦入力)	年齢 H30.4.1 現在	入園年月日 (西暦入力)	障がいの種別	学級名	認定の区別 (H30.5.1時点)	備考	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

【認定の区別】欄

- ①私学助成を受ける園:記載は不要です。
- ②上記以外の施設型給付を受ける園または認定こども園:
平成30年5月1日時点の認定(1号認定、2号認定)を記載ください。

■記入例

氏名	生年月日 (西暦入力)	年齢 H30.4.1 現在	入園年月日 (西暦入力)	障がいの種別	学級名	認定の区別 (H30.5.1時点)
1 私学 太郎	2012年5月10日	5歳	2016年4月1日	G:情緒障がい	さくら組	1号認定

大阪府私立幼稚園等特別支援補助金 副 申 書

平成30年 5月1日

大阪府教育長 様

設 置 者 名
幼稚園・認定こども園名
園 長 氏 名

印

下記の園児について、教育上特別な配慮を要しますので、別紙の診断書等及び「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」を添えて提出します。

園児氏名	生年月日	年齢	入園年月日	障がい種別	学級名	認定の区別
1						

■園長所見

【認定の区別】欄

- ①私学助成を受ける園:記載は不要です。
- ②上記以外の施設型給付を受ける園及び認定こども園:
平成30年5月1日時点の認定(1号認定、2号認定)を記載ください。

①園での生活上や教育・保育上の困難

② ①に記載した「生活上や教育・保育上の困難」を園児が主体的に改善・克服するために、園が特別に配慮していること
 * 「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」に基づき実施している継続的な支援や指導を具体的に記載すること。
 * 下記の特別な配慮の観点に沿って、園で実施している特別な配慮の内容を具体的に記載すること。(全ての項目を埋めること)

【教育・保育上または生活上の配慮】
 (食事、移動、排泄、衣服の着脱の際に配慮していること)

特になし 配慮内容:

【教育・保育内容の変更・調整】
 (認知の特性、身体の動き等に応じて、具体の教育・保育活動の内容や量について工夫していること)

特になし 配慮内容:

【情報・コミュニケーション及び教材の配慮】
 (他児とは異なる教育・保育教材や補助教材・弱視レンズや補聴器等の補助用具の使用の有無、障がいの状態に応じたコミュニケーションの方法について配慮していること)

特になし 配慮内容:

【教育・保育機会や体験の確保】
 (治療のための教育・保育空白が生じることや障がいの状態により経験が不足することに対し、教育・保育機会や体験を確保するために工夫していること)

特になし 配慮内容:

【その他特別に支援・指導していること、心理面・健康面の配慮】
 (その他園で特別に配慮していることや障がいの状態に応じて心理面や健康面で気をつけていること)

特になし 配慮内容:

- この副申書及び別紙診断書等の内容を確認しました
- 幼稚園等から当該補助金は園に交付され、特別支援教育の充実や教育条件の向上に充てられるものであるとの説明を十分に受けました
- 当該補助金の趣旨を理解しました
- 幼稚園等が、当該補助金の申請書及び調査票の添付書類として、この副申書及び別紙診断書等を府へ提出することに同意します

保護者氏名(自署)

保護者説明の実施状況の確認書

幼稚園番号

幼稚園・認定こども園 名

1. 今回の調査票提出や診断書等の取得にあたり、対象幼児の保護者に対して、この補助金の趣旨内容を説明しましたか。
『説明の有無』の欄に、説明済⇒「○」、説明未済⇒「×」を選択入力して下さい。

説明の有無	氏名	説明の有無	氏名	説明の有無	氏名
	1		11		21
	2		12		22
	3		13		23
	4		14		24
	5		15		25
	6		16		26
	7		17		27
	8		18		28
	9		19		29
	10		20		30

2. 当該園児を対象として私立幼稚園・認定こども園の特別支援教育に係る補助金を申請することについて、当該園児の保護者の同意を得ていますか。
『同意の有無』の欄に、同意済⇒「○」、同意未済⇒「×」を選択入力して下さい。

同意の有無	氏名	同意の有無	氏名	同意の有無	氏名
	1		11		21
	2		12		22
	3		13		23
	4		14		24
	5		15		25
	6		16		26
	7		17		27
	8		18		28
	9		19		29
	10		20		30

3. 添付書類として当該園児の診断書等を大阪府に提出することについて、当該園児の保護者の同意を得ていますか。
『同意の有無』の欄に、同意済⇒「○」、同意未済⇒「×」を選択入力して下さい。

同意の有無	氏名	同意の有無	氏名	同意の有無	氏名
	1		11		21
	2		12		22
	3		13		23
	4		14		24
	5		15		25
	6		16		26
	7		17		27
	8		18		28
	9		19		29
	10		20		30

平成30年度私立幼稚園・認定こども園の特別支援教育費補助金 に関する確認書

幼稚園番号：幼稚園・認定こども園名：

以下のとおり、特別支援教育費補助金の補助事業額が府補助金額を上回る予定である。

(単位：千円)

科目	資金収支 支出の部		平成30年度 各補助事業 (予定)			
	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額①	私学助成(経 常費補助金) 又は施設型給 付の補助事業 額②	特別支援教育費補助金		
				補助事業額③	対 象 園児数 (人)	府補助金額④
人件費支出						
教育研究経費支出						
計						

(注)

- 平成29年度決算額には、当該年度決算書における「資金収支 支出の部」の決算額を記入すること。
- 人件費支出には、役員報酬を含めないこと。
- 各支出科目には、以下の数式があてはまること。
① \geq ② + ③
- 支出科目計には、以下の数式があてはまること。
③ \geq ④

補助対象経費内訳表（予定）

		幼稚園名		
収	科 目		金 額	内容・内訳
	大科目	小科目		
入	補助金収入	特別支援教育費	円 × 人	
	補助金収入	補助金収入		
			円	@ 784,000円

※単価784,000円については、平成29年度の実績ですので変更になる可能性があります。

	科 目		金 額	内容・内訳
	大科目	小科目		
支	人件費支出	教員人件費		
		職員人件費		
出	教育研究経費支出			
合 計				

対象者が2人以上の場合のみご提出ください。

私学助成を受ける
私立幼稚園用

様式5-2

特別支援教育担当教職員調査票（予定）

幼稚園番号：

幼稚園名：

	H30. 5. 1時点 基礎資料上の 教員・職員の 区分 該当に○	H30. 5. 1時点 基礎資料上の 専任・兼任の 区分 該当に○	給与 (年額)	手当額 (年額)
1	教員・職員	専任・兼任		
2	教員・職員	専任・兼任		
3	教員・職員	専任・兼任		
4	教員・職員	専任・兼任		
5	教員・職員	専任・兼任		
6	教員・職員	専任・兼任		
7	教員・職員	専任・兼任		
8	教員・職員	専任・兼任		
9	教員・職員	専任・兼任		
10	教員・職員	専任・兼任		
合 計				

※給与・手当額の合計額については、補助対象経費内訳表（様式5-1）の人件費支出と同額となること。

対象者が2人以上の場合のみご提出ください。

施設型給付を受ける私立幼稚園
・認定こども園用

様式5-3

特別支援教育担当教職員調査票（予定）

幼稚園番号： _____

幼稚園名： _____

	特別支援教育担当 教職員氏名	教員・職員の 別	常勤・非常勤 の別	給 与 (年 額)	手当額 (年 額)
		該当に○	該当に○		
1		教員・職員	常勤・非常勤		
2		教員・職員	常勤・非常勤		
3		教員・職員	常勤・非常勤		
4		教員・職員	常勤・非常勤		
5		教員・職員	常勤・非常勤		
6		教員・職員	常勤・非常勤		
7		教員・職員	常勤・非常勤		
8		教員・職員	常勤・非常勤		
9		教員・職員	常勤・非常勤		
10		教員・職員	常勤・非常勤		
	合 計				

※給与・手当額の合計額については、補助対象経費内訳表（様式5-1）の人員費支出と同額となること。

対象者が2人以上の場合のみご提出ください。

記入例
様式5-1

【重要】
特別支援教育費経費について、「私学助成（経常費補助金分）」
又は「施設型給付」で補助を受けている経費は除いてください。

(対象外経費の例)
例) 私学助成を受ける園において、専任教員の給与
例) 施設型給付を受ける園において、公定価格上の基本分単価
の配置基準にかかる教員の給与

補助対象経費内訳表（予定）

		幼稚園名	大 阪 幼 稚 園	
収	科 目		金 額	内 容 ・ 内 訳
	大科目	小科目		
入	補助金収入	特別支援教育費補助金収入	円 1,568,000	円 × 人 @ 784,000 2

		科 目	金 額	内 容 ・ 内 訳
支	科 目		金 額	内 容 ・ 内 訳
	大科目	小科目		
出	人件費支出	教員人件費	7,885,000 円	・特別支援担当教員 2名 3,586,000円 3,939,000円 ・その他の教員 6名 対象手当 360,000円
		職員人件費	48,000 円	・職員 1名 対象手当 48,000円
	教育研究経費支出	(内訳) 消耗品費	60,000 円	教材費、印刷製本費、図書費
		旅費交通費	20,000 円	研修会参加出張旅費
研究費		20,000 円	研修会参加費用	
合 計			8,033,000 円	